

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
1	古謝 安子	第1回	2	87	28	【図表2-2-1-5-3】の凡例 全国(沖縄県を除く)	全国指定離島(沖縄県を除く)	図表のタイトルと凡例の表示が違う	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・ 離島課
2	古謝 安子	第1回	2	98	28		さらに医師以外の医療者PT・OT・ST や栄養士など慢性疾患患者を支援する 専門職者の巡回指導を充実させる 必要がある。	医師のみでなく医療専門職者の記述 が必要である。	【原文のとおり】 <保健医療部> 専門医による離島の巡回診療の枠組みは、県が医師や看護師等の医療スタッフを確保し派遣を行っており、事業実施に伴う診療報酬は、診療所の収入とし事業を推進しているところ。 仮に、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、栄養士などの専門職を離島へ派遣する場合についても、巡回診療と同様に既存制度の枠組みの中で実施する必要があると考えるものです。その場合、子ども生活福祉部が所管する訪問リハビリテーション等の介護保険制度の枠組みを活用し、施策として盛り込めるかどうか、同部と調整を図る必要があると考えます。  <子ども生活福祉部> 委員ご指摘の「医師以外の医療者PT・OT・STや栄養士など慢性疾患患者を支援する専門職者の巡回指導」については、訪問リハビリテーション等が必要な要介護者に対するコメディカルの渡航費を、島しょ型福祉サービス総合支援事業(一括交付金事業:県分)により補助しており、同様の趣旨を574ページ16行から17行にかけて記載しております。	保健医療部 保健医療政策課  子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
3	古謝 安子	第1回	2	98	29	さらに、離島市町村における高齢化率は本島と比較して高く、介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れている。	離島市町村の高齢化率は本島と比較して高いが介護サービス事業所等の基盤整備は弱く、特に小規模離島間の格差は大きい。	本島との比較で遅れを示す意義はない	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島市町村の高齢化率は本島と比較して高いが介護サービス事業所等の基盤整備は十分ではなく、必要とされる介護サービスも各離島で異なっている。	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
4	古謝 安子	第1回	2	98	31	介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るとともに、利用者の負担軽減を図ることが求められている。	介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るとともに、離島支援専門職者の交通費・滞在費支援など利用者の負担軽減を図る必要がある。	サービス利用を促進できる支援が必要	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 地域の実情に応じ、介護サービスを提供する事業者の運営費や各専門職等の渡航費を支援する等、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るとともに、利用者の負担軽減を図ることが求められている。	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
5	古謝 安子	第1回	2	223	12	平成27年に1万4千トンとなった。	平成26年に1万4千トンとなった。	26年から回復している。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 生産量は、平成26年には1万4千トン台まで回復した。	農林水産部 園芸振興課
6	古謝 安子	第1回	2	300	14	【図表2-3-20】【図表2-3-21】の右側の凡例が表示されていない	沖縄 全国	表示する必要がある	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	保健医療部 健康長寿課
7	諸見里 安敏	第1回	2	97	37	港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。	海上交通は、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であり、安全で安定した海上交通を確保・維持するため、引き続き岸壁や浮桟橋の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の増設・改良等、港湾の整備に取り組む必要がある。また、船員育成機関の開設等、船員の安定確保に向けて取り組む必要がある。	港湾の重要性が書かれているが、離島住民のライフラインを確保するためには、まず離島航路の重要性をはっきり打ち出す必要がある。 また、静穏度・欠航率の観点から現状の港湾を改良するだけでは済まない問題があると考えている。地域毎、離島毎に整理していかないと解決策に至らない。 さらに、今後船員の確保が厳しくなる中において、法律を遵守しつつ、船を安全・安定的に運用するためには、船員を確保することが重要となってくる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正  (修正文案) 海上交通については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、港湾については引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。 また、航路毎の事情を踏まえ、関係機関を含めて船員の確保等に向けた取組を行う必要がある。  港湾の「増設」について、再度検討 【港湾課回答】 現在、離島住民のライフラインを確保するため、港内の静穏度向上を図り、就航率や荷役効率の向上に向けて、港湾施設の改良整備を実施してきております。 新たな港湾の設置については、現在行っている静穏度向上対策の効果を踏まえ、整備のあり方を見極めていきたい。	土木建築部 港湾課  企画部交通 政策課
8	崎原 永作	第1回	2	62	11	離島・へき地については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院からの医師の派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	離島・へき地の支援については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院等からの医師派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	医師派遣は、県立病院以外もやっていることから等を挿入し、修正する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島・へき地については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院等からの医師派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	保健医療部 保健医療総務課
9	崎原 永作	第1回	2	65	39	県及び民間医療機関の専門医による	県内外の専門医による	県外からの専門医の巡回診療もあることから、修正する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 県立病院及び民間医療機関の専門医による～	保健医療部 医療政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
10	崎原 永作	第1回	2	66	27	離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制を維持するため、引き続き診療所への施設設備費等の補助を実施する必要がある。	離島・へき地の支援については、県は、広域的なへき地医療支援事業を企画・調整し、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施することを目的とした沖縄県へき地医療支援機構を設置しており、へき地医療拠点病院のほか、関係機関・団体との連携の一層の強化を図り、へき地医療支援の充実に取り組む必要がある。	医療法に基づき策定された「第7次沖縄県医療計画」(平成30年3月)と整合を図るため修正する。P236、P240から抜粋	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制の充実に取り組むため、引き続き診療所への施設及び設備の整備や運営に要する経費の補助を実施する必要がある。  【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制の充実に取り組むため、引き続き、診療所への施設及び設備の整備や運営に要する経費の補助を実施するとともに、へき地医療拠点病院等による支援の充実強化を図る必要がある。	保健医療部 医療政策課
11	新垣 盛雄	第1回	2	97	37	港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。	バリアフリーについては港湾設備のターミナルとかを考えているかどうか。この港湾施設の中にターミナルの設置など、そういったものも含まれているのか。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 海上交通については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、港湾については引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。  (補足説明) ・97頁での「港湾施設」とは「就航率や荷役効率の向上」に関係する施設となっているため、旅客待合所は含まれていません。 ・しかしながら、旅客待合所を整備する場合は、バリアフリー関係の法令等も遵守した設計としています。 ・なお、乗降時のバリアフリーへの対応として、浮桟橋の整備を行っています。 ・委員の意見にある「ターミナル」について、ここでは「旅客待合所」として回答しています。	土木建築部 港湾課
12	古謝 安子	第1回	-	-	-		全体的に文章を統一したほうがよい。	全体を見ていて文章が統一されていない感じがする。例えば、一段落に一文だけ入っていて、次に箇条書きみたいになっているところがあるかと思えば、しっかりと復帰後の情報が書かれているところもあり、もう少しきちんと統一したほうがよい。	【総合部会へ申し送り】 9/17申し送り済み	企画部企画 調整課
13	富永 千尋	第1回	-	-	-		新たな振興計画を立てるに当たり、現状、不足している点等を把握する必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画 調整課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
14	外間 守吉	第1回	-	-	-		沖縄周辺の離島と遠隔の離島は、区別していかなければいけない。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課
15	嘉数 啓	第1回	-	-	-		振興計画では、ハードを整備してそれがどうソフトと繋がっているのか、あるいはハード・ソフトが一体になり振興しているか、分析が足りない。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課
16	山城 定雄	第1回	-	-	-		離島・過疎地域に一番大きな課題として挙げられるのがマンパワー不足で、担い手、人材の育成こそが離島・過疎地域の発展に繋がるキーワードである。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課
17	龍 秀樹	第1回	-	-	-		島の暮らしをより便利に、より豊かにしていくことも重要である。キャッシュレスの事業とかAI運行バスなど、効果を検証しながら、よいものは他の島に展開することが、今後、非常に大事になってくる。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課
18	上里 芳弘	第1回	-	-	-		久米島の海洋深層水施設活用は、離島・過疎地の振興発展に大変有望な構想である。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課 農林水産部 農林水産総務課 商工労働部 産業政策課
19	崎原 永作	第1回	-	-	-		離島の医療体制について、離島医療センターの設置など、きめ細かく離島のことをやっていくような仕組みが重要である。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	保健医療部 医療政策課
20	金城 清典	第1回	2	97	-		乗務員だけでなく空港を担う人材など、今後の離島航空路を守る人材を育成する必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部交通政策課
21	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		海ごみの処理をどうしていくのか考える必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	環境部環境整備課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
22	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		オーバーツーリズムで住民の生活が脅かされている。住民の心の問題に配慮する必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	文化観光スポーツ部観光振興課
23	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		沖縄はイメージがよい(優位性がある)。リモートワークやビジネスで長期滞在される方を集められる。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課
24	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		インターネットを介して島外の方々との協力体制、課題解決をしていけるネットワークがつけるとよい。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・離島課
25	新垣 盛雄	第1回	-	-	-		入域客数だけではなく、中身のある(質の高い)観光客の誘致が必要である。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	文化観光スポーツ部観光振興課
26	新垣 盛雄	第1回	-	-	-		船員確保の問題について、地元が継続して雇用できるシステムを構築する必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部交通政策課
27	上妻 毅	第1回	-	-	-		人口減について、自然増を上回る社会減が沖縄の小規模離島の実状である。今まで以上に人口減が加速していくことを想定したほうがよい。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課 企画部地域・離島課
28	上妻 毅	第1回	-	-	-		小規模離島、あるいは過疎地域の小中学校を存続することについて、離島過疎地域の切実で切迫した重要課題に位置づける必要がある。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	教育庁
29	上妻 毅	第1回	-	-	-		離島毎にどのような観光が望ましいのか考えていく必要がある。観光客数、観光収入など、島単位の実態をおさえられないと目標が立てられない。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	文化観光スポーツ部観光政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
30	上妻 毅	第1回	-	-	-		総量規制も含めて、良質な観光を求めていくべきである。同時に、バリアフリー観光やユニバーサルツーリズムといった切り口、スペシャライズした取り組みが重要である。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	文化観光スポーツ部観光振興課
31	上妻 毅	第1回	-	-	-		専門人材、とりわけ医療関係の人材について、島々でどのように調達するかが非常に重要である。		部会の自由意見(別紙2-3)として整理	保健医療部医療政策課
32	嘉数 啓	第1回	-	-	-		「小規模離島」は、定義しておいた方がよい。	総点検報告書(素案)に複数回記載があるため。	【原文のとおり】 単純に面積だけではなく、人口規模等も含めて総合的に考慮する必要がある。 (第2回部会で説明済)	企画部地域・離島課
33	諸見里 安敏	第2回	3	576	16、17	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 伊良部航路の廃止による県全体の船舶乗降人員実績への影響は限定的なものであり、その他の航路においては増加傾向にあることから、委員の意見のとおり修正します。	企画部交通政策課
34	諸見里 安敏	第2回	4	673	27、28、29	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 伊良部航路の廃止による県全体の船舶乗降人員実績への影響は限定的なものであり、その他の航路においては増加傾向にあることから、委員の意見のとおり修正します。	企画部交通政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
35	諸見里 安敏	第2回	4	674	13 ~ 19		航路事情に即した港湾整備や船員の育成確保の視点を追記してほしい。	安全で安定した海上交通を確保するためには、航路に適した船舶の投入と港湾環境の充実、船員の安定確保が不可欠である。船舶については離島航路維持改善事業等でかなり整備が進んでいるが、港湾については各航路でばらつきがあり、港湾環境の悪さが欠航率の高止まりの要因になっている航路がある。船員については全国的に人材不足が見込まれ、船員の育成と資格取得環境や処遇の改善等により、県内離島航路に従事させるための仕組み作りが必要ではないでしょうか。	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 ＜修正文案＞ (※総点検報告書577頁18～19行目・674頁13～14行を修正) 海上交通については安全性・安定性を確保するとともに、離島港湾の整備については、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能を向上させる必要がある。</p> <p>港湾の「増設」について、再度検討 【港湾課回答】 ○＜674頁13～14行目および577頁18～19行目＞ 海上交通と港湾の整備の記載を分けました。(※交通政策課にも確認お願いします) ○現在、離島住民のライフラインを確保するため、港内の静穏度向上を図り、就航率や荷役効率の向上に向けて、港湾施設の改良整備を実施してきております。 新たな港湾の設置については、現在行っている静穏度向上対策の効果を踏まえ、整備のあり方を見極めていきたい。</p> <p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜船員の育成確保＞ 航路毎の事情(船舶、航路距離、船員の年齢構成等)を踏まえ、船員の確保を含めた航路事業者の経営の安定化を図る必要があることから、下記の文案で修正することとしたいと考えます。</p> <p>＜企画部交通政策課(案)＞ (総点検報告書674頁15行からの段落を修正) 「航路の確保・維持について、離島航路のうち、航路収支が赤字となっている航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得等の費用の節減が困難であることに加え、利用者の減少や船員の確保など経営面の課題を抱えている。このため、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援その他の経営安定化を図る取組を行うことにより、離島航路を確保・維持する必要がある。」</p>	土木建築部 港湾課 企画部交通政策課
36	龍 秀樹	第2回	3	575	17	離島における公正な教育機会の確保	教育のICT化は特に最優先で取り組む必要があるものとする。	離島及びへき地校においては、学びの時間、場所にとらわれないタブレット機器等の活用が有効であるとする。特に教育のICT化は現在の4G技術で十分に実現可能。(離島での実績あり)	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「No.47」富永委員のご意見とおり修正したいと考えております。 また、同様の趣旨である、「99頁7行～13行」についても同様に修正したいと考えております。</p>	教育庁義務教育課 教育庁教育支援課 教育庁学校人事課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
37	龍 秀樹	第2回	4	671	37	離島及びへき地の医療の充実～	離島及びへき地医療へのICT技術の積極活用は今後ますます重要なものとなる。	5G技術の活用で遠隔地でのリアルタイム診断、手術等の実現が期待されている。特に離島及びへき地における医療人材を補完する有用な技術としての活用が見込まれる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記を672頁7行目に追記 加えて、遠隔医療に関して、県立病院6カ所、県立診療所16カ所の間で「遠隔医療支援情報システム」を運用し、ノウハウの共有、ウエブ会議における指導医等の診療指導の助言を行っている。	保健医療部 医療政策課
38	古謝 安子	第2回	3	574	21	介護サービスが提供可能な離島数は、	ヘルパーの訪問介護や通所介護が島内で提供できたり、島に介護支援専門員の常駐が可能な離島数は、	島内で提供できる介護サービスには島ごとで、に差が大きく、入所施設はさらに少ない。もっと具体的に内容を記述した方がよい	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「介護サービスが提供可能な離島数」は21世紀ビジョン実施計画の成果指標となっているため、文言の修正は行わず、原文のとおりとしたい。 なお、「介護サービスが提供可能な離島数」は「島しょ型福祉サービス総合支援事業において補助を行ったことにより介護サービスの提供が可能となっている離島数」を示しているため、総点検報告書第3章574頁下部にその旨の注釈を追記したい。	子ども生活 福祉部高齢 福祉介護課
39	古謝 安子	第2回	3	576	27	段確保に関する活動	段確保に関する活動	のを除く	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 委員の意見のとおり修正します。	企画部交通 政策課
40	古謝 安子	第2回	4	671 ～ 672	28、 18	教育機会～19か所に増加した。	P573・22～574・22(教育機会～19か所に増加)が同じ文章	章立てをしたのに全く同じ文章でよいですか？	【原文のとおり】 第3章においては、基本施策ごとの成果と課題を網羅しているが、第4章においては固有課題の克服に向けた成果と課題に特に焦点を絞った構成としているところであり、オーバーラップする部分があることから、同旨の表現を用いている。	企画部企画 調整課  教育庁学校 人事課・教育 支援課・生涯 学習振興課・ 文化財課



沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
41	古謝 安子	第2回	—	—	—		P671・10～675・4の内容がP572～575と酷似しています。章立てしているのですから、離島ごとに異なる課題を具体的に記述した方がよいのではないのでしょうか。		【原文のとおり】 第3章においては、基本施策ごとの成果と課題を網羅しているが、第4章においては固有課題の克服に向けた成果と課題に特に焦点を絞った構成としているところであり、オーバーラップする部分があることから、同旨の表現を用いている。 なお、離島ごとの課題については、今後、個別計画である離島振興計画を別途策定する予定でとしており、その中で検討していきたいと考えております。	企画部地域・離島課
42	嘉数 啓	第2回	3	570	22	「目標とするすがたの状況」	県民満足度調査に基づいたものだと思うが、宮古と八重山というのは圏域か、それとも宮古島・石垣島のことが確認していただきたい。	仮に宮古島・石垣島を対象にした調査であれば、バランスに欠ける。離島は人口が少ないので、調査に際してサンプルは適当なのか、標本抽出精度、つまり統計エラーが簡単にらせる。このような統計を使う時には慎重にしていたいただきたい。	調査対象が宮古・八重山圏域全ての市町村となっております。	企画部企画調整課
43	崎原 永作	第2回	3	571	8	医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護サービス等の提供体制を整備する必要がある。	医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護医療サービスの提供を含めた医療と介護・福祉を一体とした包括医療サービスを整備する必要がある。	記載が包括医療のため。医療だけではなくて、介護・福祉・予防までシームレスなサービスを提供する方向に今後はいくであろうということで、そのような文言にしたほうがよいのではないか。	【確認・検討中】 委員意見を踏まえ該当箇所を修正 ＜保健医療部案＞ 医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護サービス等の提供体制を整備する等、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現する必要がある。  ＜子ども生活福祉部案＞ 医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護サービス等の提供体制を整備し、在宅医療・介護の連携体制を充実・強化していく必要がある。	保健医療部医療政策課 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
44	崎原 永作	第2回	3	573	38	医療の充実については、離島勤務医師を確保するため、ドクターバンク登録事業、それから琉大の地域枠、それから自治医大、そして県立病院での後期研修など取り組んでいる。離島の医療供給体制、支援体制、それらを包括的にみる離島医療支援センターのようなものがあるとよい。(以前、自由意見として出させていただいた。)	勤務医の確保としてドクターバンク登録事業、それから琉大の地域枠、それから自治医大、そして県立病院での後期研修など取り組んでいる。離島の医療供給体制、支援体制、それらを包括的にみる離島医療支援センターのようなものがあるとよい。(以前、自由意見として出させていただいた。)		【原文のとおり】 ご意見のある離島医療支援センターについては、必要性について関係者間で議論を深める必要があると考えている。	保健医療部保健医療総務課
45	富永 千尋	第2回	3	570	22	「目標とするすがたの状況」	27行から42行の各欄の現状値(%)について、県全体の平均値を記載する。	「目標とする姿」:アウトカム指標は、離島地域と本島地域の格差を解消するという視点に立った場合、基準年と現状値との比較に加え、県全域との比較を行うことで、施策の効果判定が可能になると考えますので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 基準年及び現状値について、県全体のデータの有無等を確認してまいります。	企画部企画調整課 企画部地域・離島課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
46	富永 千尋	第2回	3	570	20		(※20行目に続ける。) 目標とする姿の指標については、定期的に実施している県民意識調査における県民満足度を引用しており、平成30年8月調査では、初めて小規模離島を対象とした調査を行い、離島住民の意識やニーズの把握に努めた。 今後は、多様な環境にある離島地域の振興施策に反映させるため、当該調査の継続及び指標への反映を検討する必要がある。	委員会の議論においても、指標を宮古・八重山に限ると、他地区の離島の施策評価が困難との意見がありました。 今回、県民意識調査で初めて小規模離島分の調査がまとめられたことから、この調査の継続と指標への反映を行うことを明記することで、県が小規模離島の振興についてもきめ細かに対応する旨のアピールになると考えます。 ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 前段については、第10回県民意識調査における離島調査の趣旨を追記する。  【原文のとおり】 後段について、離島調査の継続については、今後県において検討する予定であるため、文言の追記は控えたいと考える。  【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 後段について、次のとおり修正 また、「目標とするすがた」については、多様な環境にある離島地域の実情を把握し、振興施策に反映させるため、今後は小規模離島を含めたより細やかな指標の設定についても検討する必要がある。	企画部企画調整課
47	富永 千尋	第2回	3	575	17 ～ 19	教育機会の提供については、へき地区において複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度になっていることなどから、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。	教育機会の提供については、へき地区において複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度になっていることなどから、引き続き非常勤講師の派遣を行うとともに、ICTを活用した遠隔教育を検討する等、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。	離島における公平な教育機会を確保するための取り組みを具体的に記載する必要があると思います。従来の対策(非常勤講師派遣)に加え、県事業により充実しつつあるブロードバンド環境を活用した遠隔教育を例にあげてみたので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 委員ご意見とおりに修正したいと考えております。 また、同様の趣旨である、「99頁7行～13行」についても同様に修正したいと考えております。	教育庁義務教育課 教育庁教育支援課 教育庁学校人事課
48	富永 千尋	第2回	3	575	11	(※11行に続ける。) また、離島地域においては、個人住宅の立替・修繕等に関し、資材のコスト高や労働者の確保などで厳しい環境に置かれており、その実態把握と課題解決に向けた調査を行う必要がある	県民意識調査報告(平成31年3月、沖縄県企画部)では、離島に住み続ける理由として「自分の家があること」が第1位(54.7%)となっていることから、「持ち家」は定住条件の重要な要素といえます。 しかしながら、小規模離島においては、資材コストに加え、職人や労働者の確保が年々厳しさを増しており、「持ち家」の立替・修繕が困難との意見があります。 建築物には耐用年数があり、このような状況が続くと定住条件の根幹に関わる問題となります。 そこで、特に小規模離島における個人住宅の立替・修繕等に関する現状と課題を整理し、何らかの支援策を検討するための調査・研究が必要と考えますので、ご検討ください。	【原文のとおり】 公共事業に関する資材単価、人材のコストなどについては調査を行っており、好調な経済や人で不足にともなう人件費の高騰に注視しているところであります。 また個人の住宅に対する建て替え、修繕における資材単価や人材コストなどの調査は現在のところ行っており、離島における定住条件の確保としては公営住宅の整備を行っているところです。	土木建築部住宅課	

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
49	富永 千尋	第2回	3	575	15		(※15行目に続ける) 廃棄物については、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い広域化によるコスト低減策を離島自治体ごとに示すとともに、ごみ処理状況及び処理体制の調査、ごみ処理状況個別表(カルテ)の作成など、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査等を実施した。	572p～574pに記載されている(成果等)に廃棄物を加える必要があると考えます。 第5章圏域別展開で、各圏域別の成果が記載されており、その内容を参考に修正文案を作成したので、ご検討ください。	【確認・検討中】 環境部会で審議中	環境部環境整備課
50	富永 千尋	第2回	3	575	16		(※16行目に続ける。) 廃棄物対策については、廃棄物処理施設の建設及び処理コストが割高になるという構造的不利性に加え、島内で処理できない廃棄物は、沖縄本島で処理せざるを得ず、これらも処理コストを押し上げる要因となっている。 また、宮古島市、石垣市などを除き、許可を取得した産業廃棄物処理業者がほとんど存在しないため島内処理できず、沖縄本島や県外で処理せざるを得ない状況にある。 そのため、ごみ処理の広域化及び「あわせ処理」を進めるための補助制度並びに施設整備、輸送費等に対する補助率のかさ上げが必要となっている。	575pに記載されている(課題及び対策)に廃棄物を加える必要があると考えます。 第2章98p-99pに離島における廃棄物対策の現状と課題が記載されており、その内容を参考に修正文案を作成したので、ご検討ください。	【確認・検討中】 環境部会で審議中	環境部環境整備課
51	嘉数 啓	第2回	-	-	-		定住という観点から、島にいる人より、島を出た人の調査をしてみるのがよい。	島を出ていった人の方が、島の厳しさを知っているのではないかと。	委員のご意見は、今後、検討していきたい。	企画部地域・離島課
52	山城 定雄	第2回	3	572	40		生活環境基盤の整備で水道広域化の計画があるが、国頭村、大宜味村、東村について全く触れられてない理由は何か。	3村は、沖縄本島のいわゆる過疎地域であり、かつ水源地域である。また、企業局の給水を受けておらず、単独で浄水施設も持っている。これらの理由から全く触れられていないのには疑問がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ※575頁「(課題及び対策)」へ次を追加 「水道広域化については、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上等を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給範囲拡大以降の取組について課題等を整理し、関係機関と連携して取り組む必要がある。」	保健医療部衛生薬務課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
53	山城 定雄	第2回	3	578	43		現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度で期限切れを迎える。このまま従来の基準でいくと6村が対象外となるというおそれがあると聞いている。沖縄は10年遅れで過疎の指定をされたので、その10年遅れをどう理論武装していくかということを含め、県と過疎町村が一体となって知恵を出していただきたい。		過疎地域市町村と県で構成する沖縄県過疎地域活性化研究会(事務局:沖縄県過疎地域振興協議会)が4月に設置され、新たな過疎法の制定に向け、過疎地域の状況把握や情報共有等を行っています。8月には、県選出国會議員に対し、全国過疎連の要望書の手交を行いました。引き続き過疎対策関連法等による支援の継続について、過疎地域市町村と連携して、国等の関係機関に求めてまいります。	企画部地域・離島課
54	山城 定雄	第2回	-	-	-		過疎対策事業債について、平成22年の過疎法の改正の時点からハード事業のみではなくソフト事業についても対象となった。地域医療の確保や交通手段の確保、集落の維持、活性化等々についてもソフトの過疎債が認められるようになったが、うまく使っている過疎町村とそうでない町村がある。県が一体となって、指導など、町村が過疎対策事業債を使えるように努力していただきたい。	離島過疎町村そのものも人材が不足しているが、役場においても人材が不足している。	【原文のとおり】 過疎対策事業債については、市町村に対する利用周知が重要と考えており、機会あるごとに周知を図ってまいります。過疎債の活用については、財政負担も伴うことから、必要性を含め過疎市町村において判断して頂きたいと考えており、原文のとおりとしたい。	企画部地域・離島課
55	山城 定雄	第2回	3	578	41	また、人口減少の克服に向けて、UJIターンの環境整備等についても取り組む必要がある。	過疎対策で、U、I、Jターンの環境整備を進めるとことが触れられているが、関係人口についても触れていただきたい。	国のこれからの移住・交流施策の在り方に関する検討会から、ぜひ今後の過疎対策においては、いわゆる関係人口を増やすということも、1つの手段ではないかということが言われている。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 また、人口減少の克服に向けて、UJIターンの環境整備や関係人口の創出等についても取り組む必要がある。	企画部地域・離島課
56	山城 定雄	第2回	3	578	19	地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。	地域づくり団体の表彰を継続的に行っていただきたい。	離島過疎地域に誇りを持たせるため。	【原文のとおり】 今後とも引き続き継続実施していきたい。	企画部地域・離島課
57	金城 清典	第2回	3	572	23	交通コストの低減については、引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃を低減し、安定的かつ継続的に離島住民の負担軽減に取り組む必要がある。	交通コストの軽減事業が始まって、離島の住民から移動が非常に気軽になったと評価されており、今後の継続性が非常に重要だと認識している。ぜひ継続をお願いしたい。		【原文のとおり】 県としましては、交通コストの軽減事業を安定的かつ継続的に実施することが重要であるとされており、今後も離島住民等の交通コストの負担軽減のため取り組んでまいります。	企画部交通政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
58	金城 清典	第2回	3	576	5	運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び老朽化に伴う航空機購入補助	運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び経年化に伴う航空機購入補助	老朽化はもう使えないようなイメージがある。経済性も含めてのことなので、例えば経年化など、文言を修正していただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 航空機の更新は、委員意見のとおり、整備費等の将来コストの増加分を含めた経済合理性等を考慮して行われるものであります。 航空機購入費補助は、これまで、航空機の買い換えのみならず、路線拡大等に伴う新規購入にも補助を行ってきました。 したがって、より正確な記述とするため、該当箇所を以下のとおり修正する。  「運航に伴い生じた欠損に対する運航費補助及び離島航空路線に就航する航空機の購入費補助」	企画部交通政策課
59	鯨本 あつこ	第2回	—	—	—		他県の離島地域、奄美、沖縄、それぞれ人口に対してどの程度予算がつけられているのか、一度調べてみてほしいのかなと感じた。	離島振興法対象離島の支援策の金額に比べ、奄美は約30倍、沖縄は100倍あると言われている。	委員のご意見は、今後、検討していきたい。	企画部地域・離島課
60	鯨本 あつこ	第2回	—	—	—		教育のICT化について、一番必要とされるのはICT支援員(導入するときの支援)である。加えて、導入した機材の故障や経年劣化による更新に多大なお金が必要となることも考えなければいけない。	ICTを導入しようとしたときに一番必要とされるのはICT支援員である。機材は導入したが、使い方がわからないという状況が多く見られるため、導入する際の支援が必要である。また、機材導入後の故障や経年劣化による更新など、多大なお金が必要となるため、そのあたりのことも考えなければいけない。	沖縄県においては、平成29年度から県立高等学校に、ICT支援員を配置しております。現場からは、教員が授業にICT機器を積極的に活用する姿勢が見られたとの意見があります。 市町村においては、平成30年度、25市町村で配置を行っております。沖縄県としましては、今後、市町村とICT支援員の効果的な活用方法について意見交換を行ってまいります。	教育庁教育支援課
61	鯨本 あつこ	第2回	3	573	34	文化の振興については、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、ワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施した。	「離島・過疎地域住民」とは具体的に誰か、伝統芸能とは地元の伝統芸能なのか他地域の伝統芸能なのか、この一文ではわからないため対象を具体的に記載して欲しい。		【確認・検討中】	文化観光スポーツ部文化振興課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
62	鯨本 あつこ	第2回	3	575	34	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件を整備促進する必要がある。	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備や空き家の利活用等により、定住条件を整備促進する必要がある。	内地に比べると空き家は多くないが、伊是名島では空き家を宿泊施設として活用するなどしているため、人口減少にともない増えると予想される空き家活用を含めるのはどうか	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 公営住宅の整備の部分は原文のとおりとし、以下のとおり追記(本文に続けて) 「また、移住を含めた定住条件の整備を図るため、今後、市町村と連携した空き家活用を検討する必要がある。」を追加する。  ＜補足：土木建築部＞ 空き家を活用して公営住宅整備基準を満たすにはハードルが高く、活用の可能性を検討する必要があるため原文どおりとしたい。	土木建築部 住宅課
63	鯨本 あつこ	第2回	3	575	24	文化の振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化の振興については、人口減少やライフスタイルの変化に伴い、祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化衰退は人口減少だけでなく、テレビやインターネット、スマートフォンの普及など近代化によるライフスタイルの変化も起因しているため	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部 文化振興課
64	鯨本 あつこ	第2回	3	577	35	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて必要な生活基盤等の整備するための取組を行なった。	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて、必要な生活基盤等を整備するための取組を行なった。	句点とてにをはの修正	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左記のとおり修正	企画部地域・ 離島課
65	鯨本 あつこ	第2回	3	578	16	移住応援サイトアクセス数は平成29年度で6万1,585回と現時点で目標値を上回っている。	6万1,585回はいつからいつまでの数値なのか期間も記載してほしい	1日あたりなのか、1ヶ月あたりなのか、1年あたりなのかで評価がまったく異なるため	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 移住応援サイトアクセス数は平成28年度から平成29年度までの累計で6万1,585回と現時点で目標値を上回っている。	企画部地域・ 離島課
66	鯨本 あつこ	第2回	4	676	5	離島観光の国際化の対応として、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスプロモーション等を実施した。	海外とは具体的にどこの国なのか記載してほしい	平成27年度離島観光活性化促進事業「離島観光マーケティング戦略事業」で示されていた、受け入れ強化マーケットとリンクしているのか知りたい	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部 観光振興課
67	鯨本 あつこ	第2回	4	676	—		一部地域では入域観光客数の増加による自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため追加	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部 観光振興課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
68	鯨本 あつこ	第2回	4	676	18	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対して、島々が持つ固有の事情に配慮した受け入れ体制づくりに取り組む必要がある。	離島地域の場合、地域資源や人材などを急激に増やすことができないため、「国際化」「多様化する観光ニーズに対応」すること自体が難しい地域も多い。むしろ固有の事情に配慮した規制やマネジメントが必要な地域も多いため、プログラム創出の先に、受け入れ体制づくりに取り組むべき	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課
69	鯨本 あつこ	第2回	4	676	29	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	県外において認知度が低い小規模離島については、島のニーズに合わせて観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	現状では認知度の低い小規模離島のすべてが観光客増加を必要としているように捉えられるが、島側のニーズや許容に配慮する記述があったほうがいいのではないか	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課
70	鯨本 あつこ	第2回	4	676	34	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を波及させるための周辺環境整備を進めるとともに、受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を地域社会に還元させるための整備を進めるとともに、地域社会への影響に配慮した受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	「経済効果を波及」だけでは主語があまりないため、「地域社会」という主語を補いたい。また、経済効果だけではなく、懸念されている影響についても加えたい。	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課
71	鯨本 あつこ	第2回	4	676	36	クルーズ船寄港回数の増に伴う外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加はクルーズ船に限らないため	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光政策課
72	鯨本 あつこ	第2回	4	676	39	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業における深刻な人手不足については、観光関連産業全体での所得向上や労働条件の改善を目指すとともに、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業の労働条件や収入が悪くなれば人手不足は起らず、日本人のUターン者や移住者を増やすことができる。伝統文化継承等の他問題とあわせて考えても優先するべきは日本人かと思う。外国人材の活用を推進する前に、労働条件の改善を図るべきではないか。	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課
73	鯨本 あつこ	第2回	5	743	—		クルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため、753頁とあわせて記述を追加したい	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
74	鯨本 あつこ	第2回	5	753	12	新石垣空港の開港等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくりを推進する必要がある。	新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光客数の増加にはクルーズ船も寄与しており、観光客の増加による負荷は、自然環境だけでなく、住民生活でも顕著に表れているため文章を補完。「持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくり」だけでは主語があいまいなため、UNWTOの定義をもとに「経済や社会、環境への影響に十分配慮した」とするのはどうか	【確認・検討中】	文化観光スポーツ部観光振興課
75	嘉数 啓	第2回	3	575	8、17	公営住宅の整備については～ 教育機会の提供については～	伊計島で角川出版が経営しているN高等学校について、総点検報告書に記載してほしい。	空き家と関係するが、N高等学校は廃校になった伊計小中学校をうまく活用している。廃校や空き家になった公営住宅を利用する形のネットビジネスの可能性はあるのではないかと。また、オンラインを使った教育などは離島にとって非常に貢献できるのではないかと。	【原文のとおり】 ＜総務部総務私学課＞ 県では、私立通信制高校の校地、校舎の取扱いについては、自己所有とすることを原則とし、特別の事情があり教育上支障がない場合に限り、国や地方公共団体等から借用することを認めている。このため、離島振興の観点から私立学校の誘致を推進していると捉えられかねない記述をすることは適当ではないと考える。 ＜土木建築部住宅課＞ 小規模離島の定住条件整備のため公営住宅の整備を行っており、空き室等はなく公営住宅は不足している状況となっていることから別目的での使用は現在のところ困難な状況となっている。	総務部総務私学課 土木建築部住宅課
76	新垣 盛雄	第2回	—	—	—	離島の船賃について、5割から6割ぐらいは補助されているが、更に補助できないか。また、離島住民以外も対象とすべきではないか。	船賃は単価が安いので、そこからの5割補助でも利用者にとってはあまりメリットを感じない。また、できるだけ島外から、島から出ていった方々を引き寄せるような対応にした方がよい。離島住民以外も対象とすべきというのは、離島に親が住んでいる、親せきがいるなど、その島の出身だけに限り、観光客などは対象外	部会の自由意見(別紙2-3)として整理  ＜県としての考え方＞ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、離島住民の割高な交通コストの低減を図り、離島の定住条件の整備を図るため、離島在住者向け運賃低減を実施しております。  島出身者(郷友会)等への更なる割引については、それぞれの離島の状況に応じ、離島市町村を中心に検討・実施されることが望ましいと考えており、今後、必要に応じ、市町村等と意見交換していきたいと考えております。	企画部交通政策課	



沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
77	新垣 盛雄	第2回	—	—	—		那覇と宮古、先島の旅客カーフェリーの復活の見込みはないのか。	経済的な面から難しいと思うが、本土から来て那覇港で一泊しているフェリーをそのまま離島へ延長するという方法はないのか。	部会の自由意見(別紙2-3)として整理  <県としての考え方> 県では、先島旅客航路の旅客需要や船舶確保等の課題を把握し、再開の可能性を検討するための調査を行いました。その結果、同航路と同一区間において、航空会社の新規参入による航空運賃の低減や就航便数の増加による利便性の向上等から旅客需要が旅客船就航当時より縮小すると推計されるのに対し、就航船舶や旅客化に対応した船員及び装備等の確保に多大な費用が発生し、事業採算性や費用対効果が低いという結果となっております。 県としましては、本調査結果を踏まえ、必要に応じて、航路事業者及び関係市町村との意見交換を行ってまいります。	企画部交通政策課
78	上妻 毅	第2回	3	570	6	「ユニバーサルサービス」	ユニバーサルサービス(地域による分け隔てのない便益)の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。		別紙(暫定版)のとおり	企画部地域・離島課  総点検報告書P570～P582までに記載のある事項の所管課
79	上妻 毅	第2回	3	573	6	「超高速ブロードバンド環境の構築」	基盤整備率83.7%(平成29年度)となっているが、残り16.3%の未整備の離島を確認したい。特に小中学校が、なお未整備の地区はどこか確認したい。		令和元年度時点で、超高速ブロードバンド環境が未整備の離島及び地域は12離島地域あり、小中学校があるのは北大東島、南大東島、屋我地島、本部町水納島、津堅島、久高島、鳩間島、西表島船浮地域の8離島地域、小中学校がないのは古宇利島、大神島、多良間村水納島、新城島の4離島であります。  これら離島地域については、地元市町村及び通信事業者と協議しながら、整備に向けて取り組んでまいりたいと考えております。 (第2回部会で説明済)	企画部総合情報政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
80	上妻 毅	第2回	3	571	13	「交通・生活コストの低減」	「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」等について、将来にわたっての実施や安定運用を懸念する声がある。「実施効果があった」ことよりも「継続できるか」が切実かつ重大な問題である。恒久制度化と安定的財源の確保が重要課題である。		【原文のとおり】 県としては、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を今後も安定的かつ継続的に実施する方針について、あらゆる角度から検討してまいりたいと考えております。	企画部交通政策課
81	上妻 毅	第2回	3	573	17	「海岸漂着物の回収・処理」	十分な取り組みが行われてきたと言えるか疑問である。長年にわたって大量の漂着が繰り返され、生態系等に多大な負の影響を与えている。特に緊急性の高い「危険・有害な漂着物」について、早急に実態の把握をする必要がある。市町村とともに、対策に必要な措置を国に強く求めるべきである。		【確認・検討中】 環境部会で審議中	環境部環境整備課
82	上妻 毅	第2回	3	574	9	「離島患者の経済的負担軽減」	交通費の補助だけでなく、がん・難病など島外で治療等が必要な離島在住の患者と家族のための宿泊施設(ファミリーハウス)等も重要である。離島患者等支援事業のような支援を継続すること、ニーズに応じて強化していくことが必要である。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正する。 島外医療施設への通院に係る交通費及び宿泊費を助成し、離島患者等の経済的負担の軽減を図っている。	保健医療部医療政策課
83	上妻 毅	第2回	-	-	-	「宿泊税(法定外目的税)」	県が導入への準備等を進めている「宿泊税」は、離島住民も課税対象となるのか。島では果たせない目的を充たすための宿泊にも課税するのか。適切な措置が講じられないとすれば、当該「宿泊税」は「離島の定住条件整備」に逆行する。		【確認・検討中】	総務部税務課
84	上妻 毅	第2回	3	574	16	「医療・福祉分野の専門人材の確保」	「質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成」とあるが、本当に地域完結型で人材を育成できるのか。介護と医療の連携、地域社会での認知症対策強化等の状況の中、看護師など医療系専門人材の確保は、小・中規模の離島にとって非常に切実な問題である。		【原文のとおり】 離島における介護人材の育成は厳しい状況にあり、引き続き対策を検討する必要があります。このため、575頁36行目に「早急な対策が必要となっている」との記述をしているところです。	子ども生活福祉部福祉政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
85	上妻 毅	第2回	3	577	—	「過疎・辺地地域の振興」	市町村別や島別に過疎の進捗状況等を把握することが先決ではないか。過疎・辺地の振興に関する取組みは、道路整備、移住対策、その他(地域づくり人材等)に尽きるのか。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 578頁、39行を次のとおり修正。 「～などを図るとともに、地域毎の過疎の状況を的確に把握し、社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。」  【原文のとおり】 取組については、(成果等)に係る事例であり、21世紀ビジョンのPDCAの成果指標として採用されている取組を記載しているため、原文のとおりとしたい。	企画部地域・離島課
86	上妻 毅	第2回	3	577	1	「離島の生活環境基盤の整備と廃棄物処理」	離島地域の「廃棄物処理」について、広域的な対応が困難、高コスト構造とならざるを得ないなど、課題では言及しているものの、現状、取組み、成果ともに不明である。一般廃棄物処理が市区町村の事務であることは承知しているが、「沖縄21世紀ビジョン」では、離島の生活基盤の充実・強化について「県民全体で支え合う新たな仕組みを構築」の旨が明記されている。離島自治体の深刻な実状等をふまえ、「廃棄物処理」について、取り組むべき課題や方策など総点検としてしっかり扱うべきである。		【確認・検討中】 環境部会で審議中	環境部環境整備課
87	上妻 毅	第2回	3	674 ～ 675	—	「移住対策」	専門的人材の確保に向けた移住対策の強化も重要である。例えば「保育士」の確保を目的とする事業等も実施されているが、その実績はどうなっているのか。		<企画部> 県では、市町村と連携して、移住希望者を対象に「移住体験ツアー」を実施しており、職業体験や地域との交流等を行うことで、地域で不足する人材(看護師、保育士、介護士等)を確保するとともに、移住による人口増加を目指している。 平成30年度は石垣市、宮古島市、久米島町、名護市でツアーを実施し、16組21名の参加者のうち、4組15名の移住につながった。  <子ども生活福祉部> 保育士確保を目的とする事業については、別紙のとおりです。(第3回部会で提示済み)	企画部地域・離島課 子ども生活福祉部子育て支援課
88	上妻 毅	第2回	3	675	1～ 3	社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。	具体策はあるのか。また、UJ1ターンの環境整備の具体的な取組み状況を聞きたい。		県では、UJ1ターンの環境整備に向け、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があることから、県と全市町村で構成する沖縄県移住受入協議会において、移住定住に関する情報の提供や課題の共有を図っているほか、移住者受入の支援者を育成する「地域の世話役養成塾」を開催している。 また、移住希望者への情報提供として、県外での移住フェア出展や移住相談会の開催、WEBサイトでの情報発信のほか、移住体験ツアーで参加者にアンケートを行い、受入地域の課題把握に努めている。	企画部地域・離島課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
89	富永 千尋	第2回	3	—	—		離島は「エネルギー」、「ごみ」、「水道」の3つが問題になるので、主題(3章・4章)にあげるなどの工夫が必要である。	751ページに具体的にどのようなことをするか記載されている。	<p>【原文のとおり】 「エネルギー」については、751ページに記載はないものの、第3章において「クリーンエネルギーの推進」、第4章においては「生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上」において、離島における取組について記述されている。</p> <p>【確認・検討中】 「ごみ」については、環境部で審議中</p> <p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜企画部・保健医療部＞ 「水道」については、575頁、7行に「なお、島ごと(水源ごと)の水需要については、人口や観光客などの動向を踏まえた水道事業者の見通しを注視していく。」を追記する。(基盤整備部会に報告中)なお、(成果)として、572頁、40行に水道サービスについて、(課題及び対策)として、575頁、2行にコスト構造の課題について記載がある。 ※第3章573頁2行目及び第4章671項13行目へ次を追加 「また、上水道の施設整備、老朽化対策及び耐震化については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備及び老朽化施設の更新、耐震化を図っている。」 ※573頁17行目、671頁の23行目の「上下水道の施設整備及び老朽化施設の改築更新・耐震化」の記述から「上水道」を削除する。</p>	<p>商工労働部 産業政策課</p> <p>環境部環境 整備課</p> <p>保健医療部 衛生業務課</p>
90	富永 千尋	第2回	3	—	—		漂着ごみについては、これまでの実績を踏まえ、さらに活動を拡げていくという書き込みが期待できる。	沖縄県は比較的早く漂着ごみ(対策)に着手し、レジ袋の有料化なども先進的に取り組んだ実績がある。	<p>【確認・検討中】 環境部会で審議中</p>	環境部環境 整備課
91	崎原 永作	第2回	3	574	16	「地域完結型の人材育成」	地域完結型の人材育成については、もっとみんなで取り組むべきである。	地域医療振興協会では、看護師の卵を地元(久米島)からとって、地域医療振興協会が関係している埼玉の看護学校で育成し、人材として戻ってきてもらう取組を行っている。	<p>【原文のとおり】 離島における介護人材の育成は厳しい状況にあり、引き続き対策を検討する必要があると考えています。このため、575頁36行目に「早急な対策が必要となっている」との記述をしているところです。</p>	子ども生活 福祉部福祉 政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
92	嘉数 啓	第2回	3	573	—		漂着ごみを誰が処理するかが国際的に問題になっている。国際的な何らかの処理の取決めがあると思うので、そこも考慮してほしい。	離島、沖縄本島にくる漂着ごみを沖縄県内だけで処理するのは無理である。	【確認・検討中】 環境部会で審議中	環境部環境整備課
93	崎原 永作	第3回	3				さらに、観光客の滞在日数の増大に向けて、行政や観光関連企業と診療所との連携や外国人観光客に適切な医療を提供するためには適切な取組	観光リゾート産業を支えるインフラとして、医療体制の整備を追加で記載する。	【 】	文化観光スポーツ部〇〇課 保健医療部〇〇課 病院事業局〇〇課
第3回部会でいただいた意見は、まだ準備できておりません。										
94	崎原 永作	第3回	3	594	35					文化観光スポーツ部〇〇課 保健医療部〇〇課 病院事業局〇〇課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
95	崎原 永作	第3回	3	570	41	(目標とする姿)の表中、「良質な医療が受けられること」の項目で、宮古、八重山の満足度が低くなっている。	H21.H30実施の県民意識調査の質問票の確認と、低くなっている理由を、ご教示願いたい。  「良質な医療」という定義がおそらくはっきりしていないと思います。  小規模離島の診療所は1次医療ですけれども、1次医療に関してはきちんとしている。2次、3次に送るという形ができてはいるので、それは悪い医療かといえば、揃っていないけれども、それぞれところで、宮古島にしても、3次は揃っていないかもしれないけど、2から2.5次まできちんと揃っている。そのあたり、全部揃っていないという飢餓感がある数字かもしれないですが、それは良質な医療が受けられていることにはつながらない。 本島のようにいろいろな病院がたくさんほしいという気持ちはあると思うが、そのあたりは工夫していただきたい。		【 】	企画部企画調整課 保健医療部〇〇課
96	龍 秀樹	第3回	3 4	587 676	37 29	国内外における離島の認知度向上～	既存メディア広告にデジタルマーケティング技術を活用する	デジタルマーケティング技術の活用により、ピンポイントで離島に強い興味を持つユーザーへの訴求が可能となる。	【 】	文化観光スポーツ部〇〇課
97	龍 秀樹	第3回	3 4	588 678	11 4	農林水産業の振興(今後の課題対応)～	農林水産業へのIoT技術の積極的な取り込みを行う	農林水産業へのIoT技術の取り組みは、昨今急速に進んできており、各所にて著しい成果が確認されているため。	【 】	農林水産部〇〇課 商工労働部情報産業振興課
98	龍 秀樹	第3回	3 4	591 679	33 41	販路拡大・プロモーション活動支援～	観光情報のみならず、宿泊予約、現地ツアー予約、特産品販売等のWebポータル整備により販路拡大を図る	Webポータル(地域おこし協力隊等)のリニューアルによる観光客にむけた認知度向上と効率化	【 】	文化観光スポーツ部〇〇課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
99	龍 秀樹	第3回	3 4	593 682	41 3	地域ニーズに応じた多様な人材育成～	教育ICT活用の整備に加え離島地域全体での情報共有を実施する	教育ICTに関する人的リソース、教育プログラム、図書、生涯Eラーニング等の整備を離島地域全体でシェアして利用できる仕組みの構築も一案と考える。	【 】	教育庁〇〇課
100	古謝 安子	第3回	3	584	7	図表3-3-12-4 27年、27年度	測定したのは27年か27年度か明確にする	どちらなのか混乱 他の図表も単位は年か年度かばらついている	【 】	農林水産部 〇〇課
101	古謝 安子	第3回	3	587	39	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	続けて 特に民宿や小規模旅館等において、島で採れた野菜や魚等の提供が可能となるには、島全体としての受け入れ態勢の強化支援が重要である。	離島住民の暮らしや食を体験できる体制が必要で、それが不十分のため那覇泊泊する離島ダイビングツアーが盛況	【 】	文化観光スポーツ部 〇〇課
102	古謝 安子	第3回	4	679	13 ～ 14	試作品開発に係る経費の一部補助	試作品開発に係る経費の一部補助	”係る”がダブっている	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・ 離島課
103	古謝 安子	第3回	-	-	-		台風でガソリンを離島に運べないという新聞記事がありました。値段を下げただけではなく、備蓄対策も必要である。ソーラーシステムを活用して、レンタカーを全て電気自動車にするぐらいのことをして、ガソリンだけに頼らないということもやってはどうか。			企画部地域・ 離島課 知事公室防 災危機管理 課 商工労働部 産業政策課
104	古謝 安子	第3回	-	-	-		小さな離島で、驚くほどの変化を見せる島がある。竹富が島の景観を守ろうとしているように、ほかの島でも何らかの規制というか、島の雰囲気を守る体制を県と一緒に考えていく必要があるのではないか。			土木建築部 〇〇課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
105	上妻 毅	第3回	3 4	590 679	35 7	農林水産業の6次産業化に向けては、引き続き、生産と流通・加工等が結びついた農商工連携等による付加価値の高い農産物及び農産加工品の生産・販売・ブランド化を促進する必要がある。	離島・過疎地域の農産物及び農産加工品のブランド化の成功事例があったら教えていただきたい。 関連して、島野菜やハーブ・薬草などについては、豊富な抗酸化物質や高ミネラルなどといった特徴や価値が、非常に有効で価値の高いものであるというエビデンスが重要である。離島・過疎地域を対象に、品質や付加価値の立証に必要な支援が行われているのかどうか教えていただきたい。		説明した内容を簡潔に記載  (第3回部会で説明済み)	農林水産部 農林水産総務課
106	上妻 毅	第3回	3 4	592 680	7 6	少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大を目指し、これまで支援が行き届きにくかった小規模離島の事業者への支援にも力を入れるとともに、事業者の品質管理等のノウハウ習得、販路拡大のためのマッチング等への支援を行う必要がある。	これまで支援がなかなか行き届かなかった小規模離島の事業者への支援について、これまでの具体的な取り組み、あるいは今後どのような展開や可能性があるのか教えていただきたい。 まずは特産品、プロモーションなどのマーケティング支援について、さらに、石垣島や宮古島のような規模の島と、そうではない島に対して、支援・枠組みがあるのかどうか。		既に商品開発が終わった特産品についてのマーケティング、ブランド化についての支援をしている。全国ブランドとなるとなかなか難しいところはあるが、伊江島では「イカ墨ジュシーの素」を生活協同組合と一緒に開発し、全国の販路に乗っている。最近では、伊平屋島の事業者が合同でいくつか商品をまとめて、「伊平屋じゅーてー」というブランドを立ち上げ、伊平屋島全体として特産品を売っている。 (第3回部会で説明済み)	企画部地域・離島課
107	上妻 毅	第3回	3 4	585 587 675	13 24 6	(P587) 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発については、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図る必要がある。 また、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある。	585ページに書かれている「観光客増大に向けた誘客活動」は、言い換えれば量の拡大で、それにとどまらない質の向上が課題である。587ページに書かれている滞在日数を長くするとか、1人当たりの消費額を増やしていくというのは非常に重要なポイントである。島別の入域観光客数、宿泊能力、観光客の滞在期間など、宮古と八重山以外の島々を含めて、基礎的なデータを収集・整理し、今後役に立てていく必要がある。島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発というところとの関わりで重要な要件である。			文化観光スポーツ部 〇課



沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
108	上妻 毅	第3回	3	587	39	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。また、近年離島への旅行形態が、パッケージ旅行・団体旅行よりも個人旅行・フリープランが主体となつていことを踏まえ、それに対応した離島観光の魅力発信、旅行商品造成に取り組む必要がある。	地元の収益を拡大する必要がある。具体的な方策の1つとして、第三種旅行者という資格制度がある。平成19年5月の旅行業法の改正により、一定の条件を満たす中で国内の募集型規格旅行を実施できるようになった。着地型観光開発プログラムの担い手として、第三種旅行者というのは重要な切り口で、特に離島の旅行業・観光業の主体になり得るものではないか。			文化観光スポーツ部○課
109	上妻 毅	第3回	3	586	30	クルーズ船誘致については、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進した。	寄港回数の増加だけを指標としている目標値の設定にはいささか違和感がある。寄港地の利益に結びつかないもの、激安のツアー料金で募集をかけた買い物ツアー、中には悪質な囲い込みツアーの類も東南アジアなどで行われており、クルーズ船の寄港に規制や制限をかける都市や地域がいくつも現れてきている。ただ増やしていくという目標の設定ではなく、クルーズ船についての総合的な分析や評価、寄港地周辺の経済効果と併せて、良質な観光を確保するための「観光管理」の視点が必要である。			文化観光スポーツ部観光振興課
110	上妻 毅	第3回	3	588	7	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	本当に離島で外国人の受入拡大に向けた取組を推進するのか。推進する場合は、宿泊業の技能測定試験、日本語能力試験の2つに合格した人材を受け入れることになる。その場合も、適切な雇用契約、適正な受入機関、支援体制、支援計画、そのほか、外国人の受け入れに伴う生活・住宅・言葉のサポートも含めて条件が整えることが必要とされる。人手不足を補うための単なる労働力ではなく、生活者として外国人を受け入れる体制が不可欠である。地域社会との関わりを抜きに、安直な受け入れは進めるべきではない。594ページには、「多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する」と書かれており、こうした取組がより重要ではないか。			文化観光スポーツ部○課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
111	上妻 毅	第3回	5	753	14	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、登録に向けて、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理、地域との協働による遺産管理などに引き続き取り組む必要がある。	世界遺産登録後はこれまでよりもさらに多くの観光客が押し寄せるような状況を想定すべきである。その意味でも、オーバーツーリズム対策は待たなしであり、世界自然遺産登録の対象地区以外についても、持続可能な観光管理が必要である。とりわけ離島は非常に環境への負荷に弱い。離島地域の持続可能な観光管理は重大な課題である。 県が主催する世界自然遺産候補地域連絡会議では、「受け入れ可能な来訪者数の調査と設定」、「地域主導の来訪者管理体制」、「環境負荷低減のための来訪者負担金」、「観光関連産業が地域社会に貢献する仕組み」という4つの取り組みの柱が出ている。これらは、ほかの離島でも検討すべき課題ではないか。			文化観光スポーツ部 ○課
112	上妻 毅	第3回	3	583	7~17	【「目標とするすがた」の状況等】 これらの施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「離島への観光客数の増加」は平成29年度で271万人と基準値から前進しており、  <目標とするすがたの状況> 項目名 離島への観光客数の増加 離島の現状(基準年)166.5万人(H25年度) 離島の現状(現状値)271.3万人(H29年度) R3年度の目標 380万人	観光リゾート産業の「目標とするすがた」が、量の拡大が最優先、今後も観光客数の拡大が最優先とされるなら、そうした観光振興には違和感を覚える。特に離島観光については強い違和感がある。オーバーツーリズムも、観光公害も、受け入れる側がきちんとした観光管理をできるのか、やるかやらないかが焦点である。今回の総点検を機に、「観光客数の増加」だけを評価の指標とする目標設定の見直しと改善を行うべきではないか。とりわけ離島については、持続可能な観光管理を重視した観光振興が求められている。その意味で、離島観光の実態を把握するための基礎データ、これを踏まえて、それぞれの島の条件やニーズに適うきめ細かな観光振興を進めるべきである。			文化観光スポーツ部 ○課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
113	嘉数 啓	第3回	-	-	-		農産加工品の支援策について、県は島々のブランド化を支援しているが、ブランドとして認知されているところまでいってない気がする。例えば、ふるさと納税の返礼品になっているとか、全国的なベースで認知されているとか、いくつか例示してくれるとわかりやすい。		既に商品開発が終わった特産品についてのマーケティング、ブランド化についての支援をしている。全国ブランドとなるとなかなか難しいところはあるが、伊江島では「イカ墨ジュシーの素」を生活協同組合と一緒に開発し、全国の販路に乗っている。最近では、伊平屋島の事業者が合同でいくつか商品をまとめて、「伊平屋じゅーてー」というブランドを立ち上げ、伊平屋島全体として特産品を売っている。 (第3回部会で説明済み) ※No.106前段と同じ	企画部地域・離島課
114	金城 清典	第3回	3	586 587	14 38	これらの取組などにより、国内客の離島訪問率は、宮古圏域が平成23年度の6.0%から平成29年度に8.9%へ向上しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。一方で本島周辺と八重山圏域は、観光客数が増加しているものの、県内全域への国内観光客数が大きく増加しているため国内客の離島訪問率としては低下しており、本島周辺離島については平成23年度の5.3%から平成29年度に3.9%、八重山圏域については平成23年度の14.4%から平成29年度に13.4%となっている。 県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。また、近年離島への旅行形態が、パッケージ旅行・団体旅行よりも個人旅行・フリープランが主体となっていくことを踏まえ、それに対応した離島観光の魅力発信、旅行商品造成に取り組む必要がある。	県外において認知度が低いという離島の課題は述べられているので、そこをどうしていくのかは非常に重要な課題である。 加えて、欧米、台湾など、海外からの観光客は確実に増えてきており、離島に行き始めているが、海外に対する情報発信が不足している。総点検報告書では、国内の課題しか記載されていないが、県外だけでなく、海外に対する情報発信が、離島の観光振興に役立つのではないかと。特にインターネット、フェイスブックなどいろいろなところで情報発信されているが、そこをどううまく使いながらやっていくのかというところが今後の課題である。			文化観光スポーツ部○課
115	山城 定雄	第3回	-	-	-		離島過疎地域においては、いわゆるオーバーツーリズム、観光公害が起きているので、その対策をどうするかという部分も含めて記述が必要である。これからの離島過疎地域の観光は、数も大事かもしれないが、量から質への転換の取り組みも必要である。		【 】	文化観光スポーツ部○課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
116	山城 定雄	第3回	-	-	-		観光の面では、もっと地域の住民が潤う観光を目指すべきであり、そういった記述が必要である。稼ぐ力の推進が必要ではないか。		【 】	文化観光スポーツ部〇〇課 商工労働部産業政策課
117	山城 定雄	第3回	3	590	28	さらに、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組を強化する必要がある。	それ以上具体的なことが記載されていない。過疎地域である東村では、1996年に沖縄の市町村で初めて行政目標としてグリーンツーリズムの推進をうたって、いわゆる農家民泊(現在は教育民泊)を立ち上げた。地域住民が潤うという観光には、農業体験を取り上げたグリーンツーリズムも非常に効果がある。		【 】	文化観光スポーツ部〇〇課 農林水産部〇〇課
118	山城 定雄	第3回	5	-	-		圏域別の取組の中で、沖縄本島の中南部への一極集中はこれからますます進むであろうと予測される。離島・過疎地域と、沖縄本島中南部の地域間格差をどうしていくかということも大きな課題ではないか。		【 】 <企画調整課>  <地域・離島課>	企画部企画調整課 企画部地域・離島課
119	山城 定雄	第3回	-	-	-		やんばると西表島、奄美が世界遺産登録に動いている。そうであるならば、なおさら先ほど言った観光公害も起きてくるであろうし、高速道路で許田インターチェンジを出て名護市内に入るまでの慢性的な交通渋滞を解決しなければ、テーマパークであるとか、あるいはクルーズ船など、いろいろな構想はどうにもならないと思う。		【 】	文化観光スポーツ部〇〇課 企画部交通政策課 土木建築部〇〇課
120	嘉数 啓	第3回	-	-	-		観光客がほとんど行かない島がある。そのような島の観光振興をどうするかということも考えていただきたい。		【 】	文化観光スポーツ部観光振興課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
121	諸見里 安敏	第3回	3	583 ~ 594			離島地域の産業振興あるいは定住条件の整備の一番ベースになるのが交通インフラである。離島の産業振興をする上では、まず、とにかく島に行ける交通手段があるということが大前提である。報告書の組み立て上、触れられてないと思うが、交通手段が非常に重要であるという考え方をどこかに表現できないか。		【 】	企画部交通政策課
122	諸見里 安敏	第3回	3	588	13 ~ 4~		サトウキビの生産性の向上のためのいろいろな施策を打って、製糖企業に対していろいろ支援もしている。しかし、製品がきっちり売れて、経済効果として還元されているかという少し疑問である。最近、黒糖の在庫が相当あるという新聞報道があった。入り口から出口まで意識した施策を取り入れてもいいのではないか。		【 】	農林水産部 〇〇課
123	嘉数 啓	第3回	-	-	-		砂糖の取り扱い方を、例えば含蜜糖も分蜜糖も一緒に扱っているが、離島の場合は含蜜糖も別々に扱ってほしい。含蜜糖は在庫が3,000トン余りあって、危機的な状況である。離島にとっては、サトウキビ農家の死活問題につながる可能性がある。		【 】	農林水産部 〇〇課
124	外間 守吉	第3回	4	670	5		(追加) 加えてUターン/ターン希望者についても定住促進を目的として、同様に交通コスト低減に取り組む必要がある。		【 】	企画部交通政策課
125	外間 守吉	第3回	4	681	7		(追加) このため、特に離島については、地域の特性を考慮し、行政、地域社会を連携した研修プログラムの作成に取り組む必要がある。		【 】	※委員に「主体(対象)」を確認後に所管を決める
126	外間 守吉	第3回	4	683			(追加) 又は、離島地域間においても防災、医療、教育等、離島地域固有の課題解決に向け、相互の交流と情報共有促進に努める必要がある。		【 】	※委員に「主体(対象)」を確認後に所管を決める

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
127	富永 千尋	第3回	3	585	5~8	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化するとともに、 <b>その基盤となる個性豊かな伝統文化や自然環境(又は生物多様性)に配慮し</b> 、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	第3回部会でオーバーツーリズムやキャリングキャパシティに関する意見が多かったことの重要性を踏まえると【「目標とするすがた」の状況等】のキーセンテンスとして追記する必要があると考えます。 ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 以下のとおり修正する。 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化するとともに、その基盤となる個性豊かな伝統文化や自然環境に配慮し、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	企画部地域・ 離島課
128	富永 千尋	第3回	3	585	15~16 18行以降 24行目以降	観光リゾート産業の振興のため、島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発に取り組むとともに、観光客増大に向けた誘客活動を推進した。  (成果等)  (課題及び対策)	観光リゾート産業の振興のため、島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発、 <b>国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けた環境共生型観光や文化資源活用型観光</b> に取り組むとともに、観光客増大に向けた誘客活動を推進した。  445p 1-16行の内容を要約し再掲する  446p 22-27行の内容を要約し再掲する	国際的な沖縄観光ブランドの確立(444p; 38-41)の成果に記載されている内容を再掲しました。具体的な成果は445p1-16行に記載されているのでその内容を要約し、585pの(成果等)で再掲する必要があると思います。 同様に、446p22-27行に環境共生型観光の課題及び対策が記載されているので、587pの(課題及び対策)で再掲する必要があると思います。	【 】	文化観光スポーツ部○ ○課 環境部○○ 課
129	富永 千尋	第3回	3	595	39	さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。	(39行目に続ける) さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。 海洋深層水はエネルギー資源に加え、水産養殖や化粧品、健康増進など総合的・一体的な活用が図られ、平成27年度生産額は24.8億円と久米島町における主要産業として成長を続けており、海洋資源の研究・事業化施設として国内外からの視察・交流も拡大している。	海洋深層水施設は電気エネルギーのみならず、多くの産業を創出している「海洋資源の研究・事業化施設」であることを表記する必要があると考えます。	【 】	農林水産部 農林水産総務課  商工労働部 産業政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見  
(離島過疎地域振興部会)

2019/10/23

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課
130	嘉数 啓	第3回	3 4	—	—		離島観光の危機管理についても、どこかで触れていただきたい。		【 】	文化観光スポーツ部 〇課